第２回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

１．連結計算書類の連結注記表

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

２．計算書類の個別注記表

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

株式会社Ｃ＆Ｆロジホールディングス

上記につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.cflogi.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　16社

・連結子会社の名称　名糖運輸株式会社
株式会社ヒューテックノオリン
株式会社名商
株式会社トランスメイト
株式会社アイソネットライン
ジャパンフーズ物流株式会社
株式会社エムズライン
株式会社ジャステム
株式会社エス・トラスト
株式会社ケーツー
マコトトランスポートサービス株式会社
株式会社デイライン
MEITO VIETNAM Co.,Ltd（メイトウベトナム）
T＆MTransportation Co.,Ltd（T＆Mトランスポーテーション）
株式会社ヘルティー
株式会社ヒューテックサービス

当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であったメイトウベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、T＆Mトランスポーテーションは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社名並びに数

持分法適用の非連結子会社　なし

持分法適用の関連会社　1社
直販配送株式会社

② 持分法を適用していない関連会社の状況

会社の名称	株式会社名糖蓼科山荘 エヌ・ケー商事株式会社
持分法を適用しない理由	各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

メイトウベトナム及びＴ＆Ｍトランスポーテーションの決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

・貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械装置及び運搬具　２年～12年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は車両運搬具について、残存価額を10％とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
小規模企業等における簡便法の採用	名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(6) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　39,462百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	96百万円
機械装置及び運搬具	86百万円
土地	1,950百万円
計	2,134百万円

担保に係る債務

長期借入金	1,560百万円
計	1,560百万円

(3) 偶発債務

（山陽道欽明路トンネル内火災事故）

平成27年５月５日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的に開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月５日から９日までの計４夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

（厚生年金基金の特例解散について）

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年７月11日開催の同基金の代議委員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(4) 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日
　平成14年３月31日
・土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価の帳簿価額との差額
　1,110百万円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	25,690,766株	－株	－株	25,690,766株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,316株	816株	－株	2,132株

（注）自己株式の増加816株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	308百万円	12円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	256百万円	10円	平成28年9月30日	平成28年12月5日
合計	―	565百万円	―	―	―

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成29年6月28日開催の第2回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　256百万円
・配当金の原資　利益剰余金
・1株当たり配当額　10円
・基準日　平成29年3月31日
・効力発生日　平成29年6月29日

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

・資産

営業未収金は、すべて１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当社グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金、従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長17年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

・負債

営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収金及び長期貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤　信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2.参照)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	5,791百万円	5,791百万円	－百万円
(2) 営業未収金	10,447	10,447	－
(3) 投資有価証券	2,755	2,755	－
(4) 長期貸付金 (※1)	121	125	3
資産計	19,116	19,119	3
(5) 営業未払金	4,095	4,095	－
(6) 短期借入金	2,100	2,100	－
(7) 長期借入金 (※2)	8,284	8,320	36
(8) リース債務 (※2)	11,605	11,832	226
負債計	26,085	26,348	262

(※1) １年以内に回収予定のもの (38百万円) を含めております。

(※2) １年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 営業未払金、(6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) 長期借入金
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
(8) リース債務
元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び関連会社株式	1,085百万円

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5．賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

6．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　1,294円78銭
(2) 1株当たり当期純利益　104円33銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金　　役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　15百万円

（2）関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,156百万円
② 短期金銭債務	103百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	3,008百万円
② 営業費用	35百万円
③ 営業取引以外の取引高	9百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,316株	816株	－株	2,132株

（注）自己株式の増加816株は、単元未満株式の買取による増加であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	18百万円
未払費用	3百万円
未払事業税	4百万円
資産除去債務	6百万円
繰延税金資産小計	34百万円
繰延税金資産合計	34百万円
繰延税金負債	
未払事業税還付	2百万円
資産除去費用	6百万円
繰延税金負債合計	8百万円
繰延税金資産の純額	25百万円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	名糖運輸株式会社(注1)	2,176	貨物自動車運送事業	所有 直接 100.0	2名	経営管理 役員の兼任(注2)	業務委託手数料の受取(注3)	210	営業未収金	66
							経営指導料の受取(注4)	480		
							賃貸料の受取(注5)	23		
							資金の借入(注6)	2,017	短期貸付金	500
							資金の返済	1,767		
							利息の受取(注6)	5		
							業務委託手数料の支払(注3)	21	営業未払金	31
	株式会社ヒューテックノオリン(注1)	1,217	貨物自動車運送事業	所有 直接 100.0	2名	経営管理 役員の兼任(注2)	業務委託手数料の受取(注3)	654	営業未収金	88
							経営指導料の受取(注4)	330		
							賃貸料の受取(注5)	33		
							資金の借入(注6)	1,250	短期貸付金	500
							資金の返済	1,000		
							利息の受取(注6)	3		
							業務委託手数料の支払(注3)	10	営業未払金	65

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)　特定子会社であります。
(注2)　役員の兼任については、平成29年３月31日現在で記載しております。
(注3)　業務委託手数料については、業務委託契約に基づき決定しております。
(注4)　経営指導料については、経営指導契約に基づき決定しております。
(注5)　賃貸料については、市場価格に基づき双方協議の上決定しております。
(注6)　資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注7)　記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

7．１株当たり情報に関する注記

（1） １株当たり純資産額	1,053円65銭
（2） １株当たり当期純利益	57円74銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。